

地方の建設会社に取り組む地域づくり

和合館工学舎 フェロー会員 ○今西 肇
 小野組 正会員 小野 貴史
 須貝 真司
 小野 達也

1. はじめに

人口減少時代における地方自治体の土木系職員の不足は、地域づくりや自然災害時の対応に困難をきたす一因にもなっている。また、社会基盤施設の老朽化に伴う維持管理にも手が回りにくい状況にある。地方自治体では、国の指針にのっとり公共施設等総合管理計画が作成し、施設の統廃合を含めどのように進めていくことが望ましいか検討を始めている。そこで、県や市町村の現状なども含めて、PPP・PFI 事業の有効性に言及し、地域づくりに取り組む地方の建設会社の役割について考察した。

2. 地方自治体の状況

地方自治体の土木系職員の役割は、自然災害対応や、社会基盤施設等の老朽化などを含めて、年々重要性が増加している。図-1は新潟県の全職員採用者数に占める土木系職員の採用者数の推移を示している。2005年から2014年は他の時期の3分の1程度に低下し、2020年での働き盛りの世代の職員数が従前の半分程度となっていることが考えられる。図-2は土木系職員の年齢分布の6年ごとの推移である。図より、40歳未満の世代の技術者数が極端に少なく、特に30歳から34歳の世代では12年前の約半数である。

また、県の土木技術系職員の代表的業務内容を示したものが表-1である。土木系職員の業務が多岐にわたり、技術的側面だけでなく、総合技術監理の側面が高いことを示す。

一方、表-2は、新潟県胎内市の土木系職員の業務内容を示したものである。市町村役場の地域における役割は大きく、国や県の立場とは違った視点を持つ。地域の社会基盤である道路、橋梁、河川等、都市計画、住宅、インフラの管理、施設管理等、幅の広い知見とそれを管理する能力が要求されている点は、土木以外の職種とは大きく違う点である。

それゆえ、計画や設計から地元調整、積算発注から関係機関調整、施工管理、安全管理や予算管理をこなさなくてはならない。しかし、現実には数年に一人程度の初級の土木技術者の採用であり、技術者不足が市町村では顕著である。増加する老朽化したインフラや少子化で利用しなくなった学校などの公共施設の維持管理について抜本的な対策が迫られている。

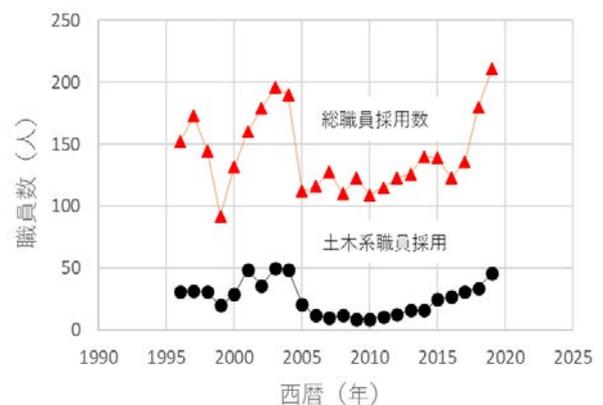


図-1 新潟県の土木系職員の採用者数

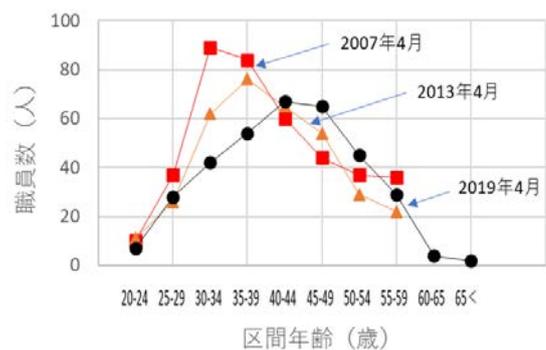


図-2 新潟県の土木系職員の年齢分布

キーワード 人口減少、地方自治体、土木技術者不足、インフラメンテナンス、地域建設業、PPP・PFI
 連絡先 〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 (フォレスト仙台5F) (一社)和合館工学舎 TEL022-272-3130

3. 地域建設会社の土木技術者の役割

昨今、土木の分野でも細分化、専門化が進んでいるのは事実であるが、地域づくりの総合力を持つ技術者が多いのも土木の分野である。

古くから地域建設会社は地域に密着しており、市町村役場が持つ課題を補完するために、施工だけにとどまらず地域文化振興や地域づくりにかかわってきた。地域建設会社は市町村役場の相談相手としての役割を担っていることも事実である。そこで、社会貢献意識の高い地域の建設会社が、今後も地域づくりのために市町村役場とともに取り組むことが重要である。それを可能にする取り組みがPPP・PFIであるといえる。

市町村における公共事業を、地域の様々な役割を持つ民間企業が集まり、金融機関とも連携して、持続可能な社会を築くためのグループ(コンソーシアム)を構成し、市町村役場とともに地域の未来を作り上げ雇用を生み出すことができれば、地域経済の牽引車としての役割を果たすことも可能である。そこには、バックキャスト的発想のもと、未来志向の地域社会システムの構築を行い、雇用の確保と経済の活性化が生まれる。それをけん引する企業は、今まで地域の社会基盤を支えてきた建設会社ではないだろうか。建設会社には、プロジェクト推進のプロ集団である。そのためには、今まで培ってきたものづくりだけでなく、企画・計画といった視点も必要である。PPP・PFIは、地域コンサルタントともコンソーシアムを構成しながらこれらの課題に対応することができるという。

4. おわりに

市町村へのPPP/PFIへの取り組みは、地方では残念ながら十分に浸透しておらず手探り状況が続いている。市町村役場での理解も十分に進んでいない。地域の建設会社として、PPP・PFIの制度を十分に活用して市町村役場の技術者不足を補うことができれば、「三方良し」に収まるのではないかと考える。今まで作り上げてきた社会基盤のストックの更新時期を迎えており、これらの維持管理や有効利用なども、官民連携によってさらに進めることが期待される。

参考文献

- ・新潟県ホームページ： <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/jinjii/1207674054845.html> (2020年4月)
- ・胎内市ホームページ： <http://www.city.tainai.niigata.jp/gyose/saiyo/index.html> (2020年4月)

表-1 新潟県の土木系職員の業務内容

項目	内容
計画・設計	住民要望の把握、企画立案、計画策定
	調査・設計の基本的考え方の立案と外部委託
地元調整 用地交渉	計画設計施工の地元説明会や用地交渉
	住民との信頼関係構築
積算・発注	入札予定価格の算定
	経済性、安全性、迅速性を加味した条件整理
関係機関調整	国、市町村、警察などの関係機関との協議、調整
施工管理、検査、安全管理	現場監理、検査、地元住民対応、最終確認
予算、清算	補助金交付申請、次年度の予算資料作成
	変更設計、予算管理

表-2 胎内市の土木系職員の業務内容

担当係	項目	内容
土木係	設計・施工	○道路、橋梁、河川、消雪施設等の設計及び施工関連業務
	用地交渉	事業用地の取得および物件補償業務の関連業務
	関係機関調整	関係機関(国、県、公共的団体)の用地交渉への協力
	土木事業協力	関係機関の土木事業への協力
都市計画住宅係	台帳整備	○工事台帳の整備
	調査計画	○基礎調査及び計画策定
		○調査計画、調整、設計施工及び監督
	土地売買	土地売買
		公有地の拡大の推進
	区画整理事業	○駅周辺整備
	施設管理	○都市緑化
		○公園の整備及び管理
		○河川関連施設
	住宅	○公営住宅の設計及び施工
○市営住宅の使用料徴収など		
○市営住宅や駐車場の維持管理		
賃貸契約		
管理係	調査・管理	○道路、橋梁及び河川の管理及び調査
	除雪など	○除雪、排雪及び消雪
		○除雪車両の維持管理
	公共物管理	○国有財産及び法定外公共物
		屋外広告物の許可設置等
	インフラの管理	道路及び河川の境界確認
		道路及び河川の許認可及び承認
		市道の認定及び廃止
	施設管理	○道路台帳及び橋梁台帳の整備
		○資材庫及び車庫
国土保全	加盟諸団体	
交付金・助成金	国土調査事業の計画及び実施	
	市町村地域振興助成金、地域対策補助金など	

○はPPP・PFIを活用できる分野である。